

平成20年7月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年3月6日

上場会社名	ゼネラルパッカー株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	6267	URL	http://www.general-packer.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	梅森 輝信
問合せ先責任者 (役職名)	取締役管理部長	(氏名)	小関 幸太郎
半期報告書提出予定日	平成20年4月25日	配当支払開始予定日	平成20年4月8日
		TEL (0568)	23-3111 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月中間期の業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	1,515	△27.2	△33	—	△28	—	△26	—
19年1月中間期	2,082	28.5	109	84.3	112	72.0	68	60.9
19年7月期	4,074		211		213		118	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年1月中間期	△2 89	—
19年1月中間期	15 19	—
19年7月期	13 17	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 — 百万円 19年1月中間期 — 百万円 19年7月期 — 百万円
 ※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月中間期	4,165	2,715	65.2	302 05
19年1月中間期	4,609	2,769	60.1	616 10
19年7月期	4,539	2,782	61.3	309 50

(参考) 自己資本 20年1月中間期 2,715百万円 19年1月中間期 2,769百万円 19年7月期 2,782百万円
 ※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月中間期	△181	△257	△31	726
19年1月中間期	△127	△27	△27	1,388
19年7月期	△137	△175	△61	1,196

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年7月期	7 00	3 50	10 50
20年7月期 (実績)	3 50		7 00
20年7月期 (予想)		3 50	

※平成19年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,200	3.1	224	5.8	230	7.9	127	7.3	14 13

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月中間期 8,994,000株 19年1月中間期 4,497,000株 19年7月期 8,994,000株

② 期末自己株式数 20年1月中間期 4,800株 19年1月中間期 2,400株 19年7月期 4,800株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、全体として景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格や原材料価格の高騰、食料品価格の上昇、さらに米国のサブプライムローン問題に端を発する世界同時株安や米国経済の減速など、景気の先行き不透明感が増している状況となりました。

包装機械業界におきましては、原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原材料の高騰などを背景に、需要業界の設備投資需要は、特に食品業界の中小企業を中心に減退傾向が続いております。

このような経済環境の中で、当社は、業界大手上位への重点営業、新規顧客の開拓、海外販路の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、新たな製品として、自社ブランドの印字検査装置の販売を開始し、拡販に努めてまいりました。しかしながら、保守消耗部品その他の受注は伸びたものの、中小企業の設備投資需要の減退傾向が強く、当中間期の機械受注高は前年同期に比べ減少となりました。

また、前期末の受注残高が少なかったことから、当中間期の売上高は前年同期に対して減少することを想定しておりましたが、当中間期に売上可能な案件の受注が低迷したことから、売上高は当初計画を下回る結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は、高価格機種の実績が低迷したことと、前年同期に比べて販売台数が減少したことから、1,515百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を前年同期よりも圧縮することに努めましたが、売上高の減少に伴い売上総利益が大幅に減少したことから、経常損失は28百万円（前年同期は112百万円の経常利益）、中間純損失は26百万円（前年同期は68百万円の間純利益）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、前年同期の売上高に寄与した低価格機種の需要が減少したことなどに伴い、前年同期に比べ販売台数が大幅に減少したことから、売上高は539百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

製袋自動包装機は、前年同期に比べ平均価格が上昇したことから、売上高は279百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ガス充填自動包装機は、前年同期に比べ高価格機種の実績が減少したことから、売上高は93百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が減少したことから、112百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機・検査装置等の取付改造需要の増加により、高額な保守案件の実績が増加したことから、売上高は489百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格や原材料価格の高止まりや米国経済の減速などにより、引き続き先行きの不透明感が当面続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、需要業界において原油価格高騰による包装材料のコスト増や食品原料の高騰などの影響が続いている中で、さらに小麦の政府引き渡し価格が再度引き上げられることの影響も懸念され、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、取り巻く環境が厳しいものの、多様化と高度化する顧客ニーズに積極的に対応していくとともに、引き続き新規顧客の開拓、海外販路の開拓、経営基盤の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

当期の下半期につきましては、前期に低調であった大型案件及び高価格機種への需要が一部回復も期待できる状況となってきていることから、大型案件の受注確保により受注高の大幅な増加を目指すとともに、高価格機種の販売台数の増加と印字検査装置の拡販などにより売上高の増加に努めてまいります。

収益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、高粗利益機種の販売台数の増加と新機種を中心としたコストダウンの強化を図り、営業利益の増加に努めてまいります。

以上により、当期の業績予想といたしましては、売上高4,200百万円(前期比3.1%増)、経常利益230百万円(前期比7.9%増)、当期純利益127百万円(前期比7.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,893百万円となり、前中間会計期間に比べ645百万円減少いたしました。この主たる要因は、本社隣接地の新工場建設に伴う支出や、営業キャッシュ・フローのマイナス等により現金及び預金残高が前中間会計期間に比べ605百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、当中間会計期間末残高は1,272百万円となり、前中間会計期間末に比べ202百万円増加いたしました。この主たる要因は、本社隣接地における新工場建設により、有形固定資産が248百万円増加したためであります。

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,246百万円となり、前中間会計期間末に比べ373百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前中間会計期間末に比べ243百万円減少したことによります。仕入債務の減少は上半期の売上高減少に伴うものであります。

固定負債につきましては、当中間会計期間末残高は203百万円となり、前中間会計期間末に比べ16百万円減少いたしました。この主たる要因は、退任取締役に対する役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が14百万円減少したことによります。

純資産につきましては、当中間会計期間における損失計上等により、前中間会計期間末に比べ53百万円減少し、2,715百万円となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の総資産及び負債純資産合計は4,165百万円となり、前中間会計期間末に比べ443百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少は見られたものの、仕入債務の減少や有形固定資産の取得等により前中間会計期間末に比べ662百万円減少し、当中間会計期間末には726百万円（前期比47.7%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は181百万円となり、前中間会計期間の資金使用127百万円に比べ53百万円使用資金が増加いたしました。この主たる要因は、前中間会計期間においては112百万円の税引前中間純利益を計上していることに対し、当中間会計期間においては43百万円の税引前中間純損失を計上していることや、たな卸資産が前中間会計期間には28百万円減少していることに対し、当中間会計期間においては60百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は257百万円となり、前中間会計期間の資金使用27百万円に比べ230百万円使用資金が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の8百万円から当中間会計期間は241百万円に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となり、前中間会計期間の資金使用27百万円に比べ3百万円使用資金が増加いたしました。これは、配当金の支払額が前中間会計期間の27百万円に対し、当中間会計期間は31百万円に増加したことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年7月期		平成19年7月期		平成20年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	57.3	56.6	60.1	61.3	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	52.2	64.4	58.4	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	506.8	37.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	289.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレ

スト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を經由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
株式会社イシダ	278,697	13.4	242,594	16.0

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』 —感ずる、信ずる、行動する—
 経営理念 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針 1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
 2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
 3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
 4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
 5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来46年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率(ROA)及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでおりますが、第2年度である平成19年7月期の経営指標については、売上高経常利益率5.2%、ROA4.6%、ROE4.3%、利益生産性1.7百万円となり、初年度より各数値が減少する結果となっております。

最終年度の平成20年7月期については、次のとおり経営指標の目標数値を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 売上高経常利益率 5%以上
- ② ROA (総資産経常利益率) 5%以上
- ③ ROE (自己資本当期純利益率) 4.5%以上
- ④ 利益生産性 2百万円以上 (=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、推進しております。

- ① 差別化集中戦略(高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供)を強化し、ドライ分野のオンリーワン企業を目指す
- ② 独創的で差別化した新機種を開発し、高収益機種のラインナップを図る
- ③ 安全でクレームの発生しない高品質の包装システムを販売するとともに、献身的なサービスの提供を図る
- ④ 社会的責任を果たすため、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図る
- ⑤ 少数精鋭主義を実践し、成長スピードを高めるための人材確保、人材育成の強化を図る
- ⑥ 各利害関係者の満足度向上、共存共栄のための行動を実践する

また、具体的な経営戦略として、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムと海外向けの営業力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきているとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきました。

このような状況下で、当社は環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。

また、次期中期経営計画(平成21年7月期～平成23年7月期)の策定と実行に向けて、平成20年7月期を戦略の再構築と体制整備の準備期間として位置づけ、成長基盤と収益体質の再強化を基本方針として、以下の具体的な課題の対処に取り組んでおります。

- ① 顧客ニーズを満たす提案営業と業界大手上位への重点営業の強化を図る
- ② 海外向けへの対応力を強化していくために、営業体制の整備と技術者の育成を図る
- ③ 顧客ニーズにマッチした新機種の開発を推進する

- ④ 新工場の活用により、大型包装機及び包装システムの生産体制の強化と生産性の向上を図る
- ⑤ 品質管理体制の強化とコストダウンの推進を図る
- ⑥ 内部統制システムの構築と危機管理体制の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、各施策の取り組みを強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

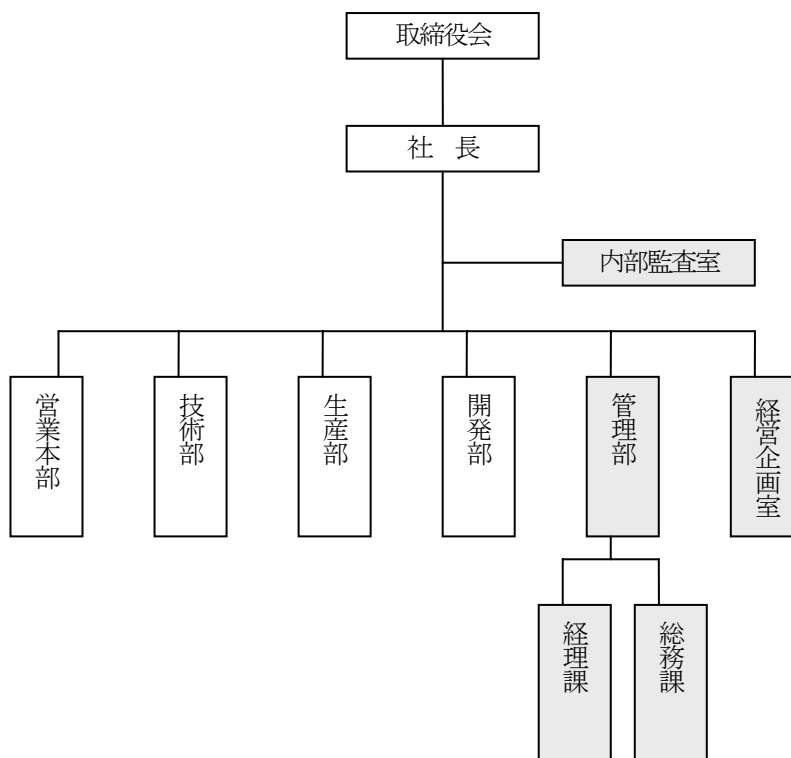
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して当中間期に12回の内部監査を実施しております。

社内規程の見直しにつきましては、関係法令の改正や内部統制の強化等に対応し、株式取扱規程と監査役規程の2規程の改正を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度(J-SOX法)に対応するため、社内のプロジェクト・チームを中心に、業務プロセスや業務システムの適正性を確保するための体制整備を進めております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,388,940		783,500		1,196,942	
2 受取手形		365,720		277,606		180,831	
3 売掛金		773,965		681,865		926,451	
4 たな卸資産		955,032		960,289		899,681	
5 未収入金	※2,4	17,741		125,126		96,413	
6 その他		38,020		65,487		39,944	
貸倒引当金		△22		△21		△25	
流動資産合計		3,539,397	76.8	2,893,855	69.5	3,340,239	73.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		302,952		664,004		292,897	
(2) 土地		280,603		280,603		280,603	
(3) その他		157,586		45,187		284,427	
有形固定資産合計		741,142		989,795		857,928	
2 無形固定資産		2,268		2,157		2,106	
3 投資その他の資産	※3	326,274		280,137		339,136	
固定資産合計		1,069,685	23.2	1,272,091	30.5	1,199,171	26.4
資産合計		4,609,083	100.0	4,165,946	100.0	4,539,410	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		944,795		701,617		836,414		
2 買掛金		199,041		198,835		241,250		
3 賞与引当金		44,480		38,196		30,219		
4 製品保証引当金		—		10,882		—		
5 その他	※4	431,774		297,449		426,939		
流動負債合計		1,620,092	35.1	1,246,982	29.9	1,534,823	33.8	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		14,672		13,164		12,085		
2 役員退職慰労引当金		205,200		190,620		210,300		
固定負債合計		219,872	4.8	203,784	4.9	222,385	4.9	
負債合計		1,839,964	39.9	1,450,766	34.8	1,757,209	38.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		251,577		251,577		251,577		
2 資本剰余金								
資本準備金		282,269		282,269		282,269		
資本剰余金合計		282,269		282,269		282,269		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		11,000		11,000		11,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,950,000		2,000,000		1,950,000		
繰越利益剰余金		250,054		161,218		268,692		
利益剰余金合計		2,211,054		2,172,218		2,229,692		
4 自己株式		△1,423		△1,423		△1,423		
株主資本合計		2,743,476	59.5	2,704,640	64.9	2,762,115	60.9	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		25,642		10,539		20,086		
評価・換算差額等合計		25,642	0.6	10,539	0.3	20,086	0.4	
純資産合計		2,769,118	60.1	2,715,179	65.2	2,782,201	61.3	
負債純資産合計		4,609,083	100.0	4,165,946	100.0	4,539,410	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,082,423	100.0		1,515,062	100.0		4,074,530	100.0
II 売上原価			1,527,126	73.3		1,127,682	74.4		2,987,721	73.3
売上総利益			555,296	26.7		387,379	25.6		1,086,808	26.7
III 販売費及び一般管理費			445,904	21.4		420,900	27.8		875,105	21.5
営業利益又は 営業損失(△)			109,391	5.3		△33,521	△2.2		211,703	5.2
IV 営業外収益	※1		5,921	0.3		6,623	0.4		8,966	0.2
V 営業外費用	※2		3,180	0.2		1,120	0.0		7,485	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			112,131	5.4		△28,019	△1.8		213,184	5.2
VI 特別利益			3	0.0		3	0.0		9	0.0
VII 特別損失	※3		131	0.0		15,186	1.0		5,680	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			112,003	5.4		△43,201	△2.8		207,512	5.1
法人税、住民税 及び事業税		38,206			697			81,872		
法人税等調整額		5,504	43,711	2.1	△17,886	△17,189	△1.1	7,246	89,119	2.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			68,291	3.3		△26,012	△1.7		118,392	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
		別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年7月31日残高 (千円)	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△26,972
中間純利益					68,291
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△58,680
平成19年1月31日残高 (千円)	251,577	282,269	11,000	1,950,000	250,054

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日残高 (千円)	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△26,972		△26,972
中間純利益		68,291		68,291
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△427	△427
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△472	40,847	△427	40,419
平成19年1月31日残高 (千円)	△1,423	2,743,476	25,642	2,769,118

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,950,000	268,692
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△31,462
中間純損失					△26,012
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	50,000	△107,474
平成20年1月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	2,000,000	161,218

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年7月31日残高(千円)	△1,423	2,762,115	20,086	2,782,201
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△31,462		△31,462
中間純損失		△26,012		△26,012
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△9,547	△9,547
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△57,474	△9,547	△67,021
平成20年1月31日残高(千円)	△1,423	2,704,640	10,539	2,715,179

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,434
当期純利益					118,392
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△40,041
平成19年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,950,000	268,692

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日残高(千円)	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△58,434		△58,434
当期純利益		118,392		118,392
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,984	△5,984
事業年度中の変動額合計 (千円)	△472	59,486	△5,984	53,502
平成19年7月31日残高(千円)	△1,423	2,762,115	20,086	2,782,201

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		112,003	△43,201	207,512
2 減価償却費		11,916	28,409	23,848
3 役員賞与引当金の減少額		△31,000	△21,000	△10,000
4 役員退職慰労引当金の減少額		△21,990	△19,680	△16,890
5 受取利息及び受取配当金		△1,267	△1,469	△3,706
6 支払利息		706	766	1,447
7 売上債権の減少額		64,257	147,809	96,770
8 たな卸資産の減少額 (増加額△)		28,520	△60,608	83,872
9 未収入金の減少額 (増加額△)		79,024	△28,712	351
10 仕入債務の減少額		△304,190	△177,211	△370,363
11 前受金の増加額 (減少額△)		5,040	17,862	△27,225
12 その他		△1,103	1,547	179
小計		△58,083	△155,488	△14,203
13 利息及び配当金の受取額		1,137	1,509	3,494
14 利息の支払額		△706	△766	△1,447
15 法人税等の支払額		△69,835	△26,659	△125,121
営業活動による キャッシュ・フロー		△127,488	△181,404	△137,277
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△18,000	△18,000	△36,005
2 有形固定資産の取得による 支出		△8,524	△241,752	△138,342
3 無形固定資産の取得による 支出		△300	—	△300
4 その他		△441	2,179	△531
投資活動による キャッシュ・フロー		△27,265	△257,573	△175,179

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式分割による支出		—	—	△2,716
2 自己株式の取得による支出		△472	—	△472
3 配当金の支払額		△27,001	△31,469	△58,580
財務活動による キャッシュ・フロー		△27,473	△31,469	△61,768
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△182,227	△470,447	△374,225
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,571,167	1,196,942	1,571,167
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,388,940	726,495	1,196,942

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・8～47年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3～47年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う金額を計上しております。 なお、役員賞与の金額は事業年度の業績等に基づき算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間において、費用処理はしていません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償保証期間内のアフターサービス費用は従来サービス提供時の費用としておりましたが、品質向上及び採算改善の観点からアフター費管理の重要性が増し、かつ、過去一定期間における製品販売後の無償修理の実績分析も可能となったため、当中間会計期間より売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を製品保証引当金として計上することに改めました。 これにより、過年度分相当額14,650千円は特別損失に計上し、当中間会計期間の製品保証引当金繰入額8,485千円を販売費及び一般管理費に計上した結果、営業損失及び経常損失が3,767千円減少し、税引前中間純損失が10,882千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 518,922千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 551,361千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 523,671千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 17,741千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 100,291千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,231千円
※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金171,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金150,000千円(うち100,000千円当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金189,005千円のうち150,000千円(うち100,000千円当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 展示機賃貸収入 2,400千円	※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 2,603千円 受取利息 1,355千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,847千円 展示機賃貸収入 2,400千円
※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,430千円	※2 営業外費用の主要項目 —————	※2 営業外費用の主要項目 支払補償費 3,258千円 株式交付費 2,716千円
※3 特別損失の主要項目 —————	※3 特別損失の主要項目 製品保証引当金繰入額 14,650千円	※3 特別損失の主要項目 —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,714千円 無形固定資産 152千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 28,193千円 無形固定資産 165千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,434千円 無形固定資産 314千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	800	—	2,400

(注) 当中間会計期間の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,462	7.00	平成19年1月31日	平成19年4月9日

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成20年1月31日	平成20年4月8日

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	4,497,000	—	8,994,000

(注) 当事業年度の増加の概要

平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 4,497,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	3,200	—	4,800

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日
平成19年3月5日 取締役会	普通株式	31,462	7.00	平成19年1月31日	平成19年4月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(注) 平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したため、1株当たり配当額は3.50円としております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,388,940千円 現金及び現金同等物 1,388,940千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57,005千円 現金及び現金同等物 726,495千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,196,942千円 現金及び現金同等物 1,196,942千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)				前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	29,289	18,001	11,287	(有形固定資産) その他	30,053	11,946	18,107	(有形固定資産) その他	21,067	12,945	8,121
無形固定資産	10,619	7,080	3,539	無形固定資産	10,926	2,299	8,626	無形固定資産	4,708	2,463	2,245
合計	39,909	25,082	14,827	合計	40,979	14,246	26,733	合計	25,775	15,409	10,366
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,238千円 1年超 7,116千円 合計 15,354千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,446千円 1年超 19,607千円 合計 27,054千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,744千円 1年超 4,993千円 合計 10,737千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,804千円 減価償却費相当額 4,460千円 支払利息相当額 260千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,811千円 減価償却費相当額 4,456千円 支払利息相当額 303千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,608千円 減価償却費相当額 8,921千円 支払利息相当額 448千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間会計期間末 (平成20年1月31日)			前事業年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	59,703	42,651	16,541	34,072	17,530	17,051	50,461	33,410
合計	17,051	59,703	42,651	16,541	34,072	17,530	17,051	50,461	33,410

(注) 1 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について509千円の減損処理を行っております。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)並びに前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)並びに前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)並びに前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)並びに前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 616.10円	1株当たり純資産額 302.05円	1株当たり純資産額 309.50円
1株当たり中間純利益 15.19円	1株当たり中間純損失 2.89円	1株当たり当期純利益 13.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 303.50円 1株当たり当期純利益 17.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	68,291	△26,012	118,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	68,291	△26,012	118,392
普通株式の期中平均株式数(株)	4,494,829	8,989,200	8,989,447

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、平成19年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	308.05円
1株当たり中間純利益	7.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、平成19年1月10日開催の取締役会における株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成19年2月1日付をもって平成19年1月31日最終の株式名簿及び実質株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,497,000株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 295.17円	1株当たり純資産額 308.05円	1株当たり純資産額 303.50円
1株当たり中間純利益 4.72円	1株当たり中間純利益 7.60円	1株当たり当期純利益 17.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	1,107,524	73.7	539,472	59.1	1,987,686	73.0
製袋自動包装機	269,800	17.9	279,450	30.6	607,292	22.3
ガス充填自動包装機	126,805	8.4	93,838	10.3	129,405	4.7
合計	1,504,129	100.0	912,760	100.0	2,724,383	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	984,773	888,501	760,804	649,865	1,404,966	428,533
製袋自動包装機	437,668	466,427	319,130	158,150	427,203	118,470
ガス充填自動包装機	21,750	85,500	58,998	2,160	20,900	37,000
包装関連機器等	223,258	165,847	120,818	40,320	374,619	32,390
合計	1,667,449	1,606,275	1,259,750	850,495	2,227,688	616,393

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	1,107,524	53.2	539,472	35.6	1,987,686	48.8
製袋自動包装機	269,800	12.9	279,450	18.4	607,292	14.9
ガス充填自動包装機	126,805	6.1	93,838	6.2	129,405	3.2
包装関連機器等	127,171	6.1	112,888	7.5	411,989	10.1
保守消耗部品その他	451,122	21.7	489,413	32.3	938,156	23.0
合計	2,082,423	100.0	1,515,062	100.0	4,074,530	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成20年3月6日付)

退任取締役

代表取締役会長 原 淳(当社名誉会長就任)